

電源 I -aの必要量試算結果と募集量について

平成29年9月8日

電気事業連合会 流通技術委員会

- 昨年度の調整力及び需給バランス評価等に関する委員会（第8回、第9回）において確認した算定方法に基づき、次の算定諸元を用いて試算を実施した。
 - ✓ H29年3月末の設備量を用いて延伸した再生可能エネルギーの推定実績
 - ✓ H28年度年間データ

- H28年度およびH27年度の必要量試算結果と過去の調整状況を踏まえ、電源Ⅰの総量が7%であると仮定して、各エリアごとに適正と考えられるⅠ-a募集量を設定した。

- 以下の点について留意が必要であり、継続的なデータ分析が必要となる。
 - ✓ 電源Ⅰ-aの必要量の試算値は、電源Ⅱに期待するとした場合における周波数制御機能を必要とする量であること。
 - ✓ 今回の試算では実績データを用いて算出しており、実績データは調整力として稼働した量を示すものであることから、実績相当量を稼働させるためには、電源等のスペックによってはそれを上回る量の確保が必要となる可能性がある。
 - ✓ 将来的には、各エリアの需要カーブ形状などのエリア特性に応じて、算定条件を調整する必要がある可能性がある。
 - ✓ 再エネの更なる導入拡大に伴い、必要量が増加することも考えられる。

2. 必要量の試算結果と募集量

残余需要 ピーク95%	H28.4~8	H27.4~8	H27年度 (年間)	昨年度 募集量	H28年度 (年間)	H27年度 (年間) との差	今年度 募集量	設定理由
北海道	9.3%	6.4%	7.8%	7.0%	7.6%	-0.2%	7.0%	①
東北	7.6%	6.9%	7.0%	7.0%	7.0%	0.0%	7.0%	①
東京	6.1%	4.9%	5.4%	6.1%	6.0%	0.6%	6.0%	②
中部	5.8%	6.7%	6.6%	6.6%	6.2%	-0.4%	6.4%	④
北陸	5.2%	6.4%	6.5%	6.5%	5.7%	-0.8%	6.5%	③
関西	5.4%	5.9%	6.6%	6.0%	5.7%	-0.9%	6.0%	⑤
中国	6.7%	7.1%	7.2%	7.0%	8.0%	0.8%	7.0%	①
四国	6.0%	6.0%	6.1%	6.2%	6.5%	0.4%	6.3%	④
九州	5.9%	6.4%	6.5%	7.0%	6.2%	-0.3%	7.0%	⑤
沖縄※1	6.5%	5.7%	5.9%	57MW	6.2%	0.3%	57MW	⑤

募集量設定の考え方	
①	7%を採用。(上記算出結果は7%以上であるが、7%あれば現状調整できており運用可能と思われる。)
②	H28年度実績より算出した値を採用。(制度改革後の昨年度実績ベース値を採用。)
③	H27年度、H28年度実績より算出した値の大きい値を採用。(至近2カ年を見て、リスクを考慮。)
④	H27年度、H28年度実績より算出した値の平均値を採用。(単年度実績の特異性を緩和。)
⑤	その他※2

※1 沖縄エリアについては「電源脱落（直後）」分は含まれない

※2 次頁に詳細あり

会社名	設定理由	設定理由詳細
関西	⑤	<ul style="list-style-type: none"> ■ 制度改革後の実績は、現時点では、H28年度単年度のみしかなく、その後の傾向も踏まえる必要があると考えており、H27年度の値も加味し、昨年どおり6.0%とする。
九州	⑤	<ul style="list-style-type: none"> ■ 以下の理由により、7%の全てをI - aにて調達（H29年度分調達と同じ）。 <ul style="list-style-type: none"> • 現在、太陽光を主体に再エネ連系が5～10万kW/月のペースで増加※しており、I -aにて対応すべき予測誤差や時間内変動も増加すると考えられるが、今回のI -a算定結果には、H29～H30年度の再エネ連系増加分が考慮されておらず、実際にはH28年度の試算値6.2%よりも大きな量のI -a電源が必要と考えられること。 • 至近のペースでH29～30年度も太陽光の連系拡大が続くと仮定した場合、I -a必要量の試算値は6.7% • 上記試算値と電源I 必要量7%との裕度が大きくないこと。 <p>※太陽光については、昼間最低需要800万kW程度に対し、接続済が約740万kW（H29.7末）となっており、H29年度からH30年度にかけて接続可能量817万kWを超過する見込み</p>
沖縄	⑤	<ul style="list-style-type: none"> ■ 第9回調整力及び需給バランス評価等に関する委員会（資料3 - 2）において、「沖縄エリアは独立系統であるため、供給力（電源Ⅱの余力を含む）がエリア外に流出することはなく、当面の間はGC前に見込んでいた電源Ⅱの余力が実需給でも調整力として期待できる。よって、実需給運用実績を踏まえ、年間をとおして最低限必要な調整力となる57MW（送電端）を募集する。」ことを示した。今年度の募集においても昨年と同様に57MWを募集量とする予定。